株式会社4°Cホールディングス
(東証プライム市場 8008)

第73期(2023年2月期)決算説明資料

2023年4月14日

Contents

- I. 2023年2月期連結業績
- II. 環境変化への対応～収益改善と競争力強化
- III. 2024年2月期連結業績予想
- IV. サステナブル経営の推進

(株)4°Cホールディングス 代表取締役社長 増田 英紀

※資料内の数値は百万円未満を切り捨て表示し、百分率は原データから算出しております。

当資料の業績予想に関する記述、及び客観的事実以外の記述に関しましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社の事業をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご了承ください。

Contents

I. 2023年2月期連結業績

II. 環境変化への対応～収益改善と競争力強化

III. 2024年2月期連結業績予想

IV. サステナブル経営の推進

2023年2月期連結業績

4°C

holdings group

□ 営業利益・経常利益段階では増収増益

売上高	395.0億円(前期比3.6%増)	営業利益	19.7億円(同10.7%増)
経常利益	23.4億円(同2.1%増)	当期純利益	11.4億円(同22.9%減)

注: 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2023年2月期連結業績

□ 1/6リリース修正発表数値通りの推移

(百万円、%)	第72期(2022/2)		第73期(2023/2)				前期比 増減 (%)	1/6修正 計画比 増減 (%)
	実績	(%)	1/6修正 計画	(%)	実績	(%)		
売上高	38,123	100.0	40,000	100.0	39,508	100.0	+3.6	▲1.2
売上総利益	19,672	51.6	19,800	49.5	19,727	49.9	+0.3	▲0.4
売上総利益率	51.6		49.5		49.9		▲1.7	+0.4
販売管理費	17,884	46.9	17,800	44.5	17,748	44.9	▲0.8	▲0.3
内、のれん償却費	496	1.3	496	1.2	496	1.3	±0	±0
営業利益	1,788	4.7	2,000	5.0	1,979	5.0	+10.7	▲1.0
経常利益	2,293	6.0	2,350	5.9	2,342	5.9	+2.1	▲0.3
当期純利益	1,490	3.9	1,100	2.8	1,149	2.9	▲22.9	+4.5
のれん償却前営業利益	2,284	6.0	2,496	6.2	2,476	6.3	+8.4	▲0.8
のれん償却前当期純利益	1,987	5.2	1,596	4.0	1,645	4.2	▲17.2	+3.1

アパレル事業の売上構成比が高まりと、収益認識に関する会計基準の変更により、売上総利益は前期比1.7ポイント低下、販売管理費は0.8ポイント低下

ジュエリー・アパレル事業ともに堅調に推移し、増益

プライダル専門店等の減損損失5億4200万円の発生で減益

※のれん償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額、のれん償却前当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額

セグメント別業績の概要～ジュエリー事業

- ジュエリー事業は増収増益も期初計画に対しては未達
- ブライダルジュエリーの業績苦戦
- ファッションジュエリーは女性客拡大に向けた各種施策が奏功

(百万円、%)	第72期(2022/2)		第73期(2023/2)				前期比	1/6修正 計画比
	実績	構成比	1/6修正 計画	構成比	実績	構成比	増減	増減
売上高	18,497	-	18,500	-	18,587	-	+0.5	+0.5
営業利益	1,197	6.5	1,300	7.0	1,356	7.3	+13.3	+4.3

セグメント別業績の概要～アパレル事業

- アパレル事業は増収増益
- 「パレット」既存店4年連続伸長、関東初出店の4店舗含む年間10店舗の新規出店を実行
- アパレルメーカーは、円安をはじめとした原価高騰の影響を受けたものの、価格競争力の高い生産背景を強みに受注拡大

(百万円、%)	第72期(2022/2)		第73期(2023/2)				前期比	1/6修正 計画比
	実績	構成比	1/6修正 計画	構成比	実績	構成比	増減	増減
売上高	19,626	-	21,500	-	20,921	-	+6.6	▲2.7
営業利益	889	4.5	930	4.3	942	4.5	+6.0	+1.3

財政状態、キャッシュ・フローの状況（連結）

- 総資産502億円、負債119億円、純資産382億円
- 自己資本比率は76.0%と健全な財務体質を維持
- 営業CF、31億円の収入

財務状況

（単位：百万円）

総資産 50,211	11,996	負債
	38,214	純資産

2023年2月末時点

キャッシュフロー

（単位：百万円）

	第72期 (2022/2)	第73期 (2023/2)	差額
営業CF	1,871	3,103	+1,231
投資CF	106	△2,371	△2,477
財務CF	△1,816	△1,834	△18
フリーCF	1,977	732	△1,245

営業キャッシュフローの配分

- ジュエリー事業を中心に成長投資を大幅拡大
- 積極的な株主還元を継続

(単位:百万円)

		第73期 (2023/2)	前期差
営業CF 3,103 うち 2,740	成長投資	ジュエリー事業	+435
		アパレル事業	+58
		小計	+494
	株主還元	配当金	+24
		合計	+519

2022年度出退店の実績

4°C

holdings group

- ジュエリー事業: ブライダルショップの店舗集約
- アパレル事業: 「パレット」関東4店舗を含む10店舗出店

		ジュエリー事業					アパレル事業	合計
		国内ジュエリー					パレット	
		路面店 ブティック	百貨店	ブライダル ショップ	ファッション ビル	計		
第72期 実績 (2022/2)	期末	3	71	40	57	171	86	257
第73期 実績 (2023/2)	出店	0	3	2	5	10	10	20
	退店	1	5	18	6	30	3	33
	期末	2	69	24	56	151	93	244

ジュエリー事業における取扱いブランド店舗数の実績

		4°C	4°C BRIDAL	Canal 4°C	EAU DOUCE 4°C	合計
第72期実績 (2022/2)	期末	82	40	43	14	179
	出店	4	2	4	0	10
第73期実績 (2023/2)	退店	6	18	4	1	29
	期末	80	24	43	13	160

※同一店舗にて複数のブランドを扱う複合店は各ブランドごとに1店舗として計上

※出退店のうち「4°C」の2店舗は館内移動によるもの

課題	対策
ブライダル事業の 収益改善	<ul style="list-style-type: none">● 店舗の選択と集中● 都市型店舗への投資拡大
競争力の強化	<ul style="list-style-type: none">● 「4°C」ブランドの再構築<ul style="list-style-type: none">① 女性客の支持拡大 (顧客ターゲットの変更)② ECの拡大③ 顧客化の推進● 「パレット」出店拡大

Contents

I. 2023年2月期連結業績

II. 環境変化への対応～収益改善と競争力強化

III. 2024年2月期連結業績予想

IV. サステナブル経営の推進

収益改善：ブライダル店舗の選択と集中

□ 都市型店舗の大型改装による基幹店化

※地方店舗は店舗集約による効率化と近隣店舗の活性化

横浜ランドマークプラザ店

トラフィックの良い立地へ移転

銀座本店

FJ展開、ブランド発信の場へ

ブランド価値向上へ

競争力の強化：「4℃」ブランド再構築

- 圧倒的認知度、シンプルなデザイン、丁寧な接客を強みに成長
- 環境変化への対応により、新たな顧客創造に取り組む

※数値は22年2月期実績→24年2月期計画

『男性・ギフト』

『女性客の拡大』

28億円→37億円 (133%)

『リアル店舗』

『ECの拡大』

20億円→24億円 (120%)

『フリー客』

『顧客化の推進』

56万人→100万人 (178%)

競争力の強化：女性客の支持拡大

- 女性自家需要の拡大に向け、多彩なコレクション、限定商品を展開
- 主力のリング・ネックレスに加え、トレンドアイテムの展開を強化
- 新規商品の拡大により商品鮮度を高め、ファン層を拡大

ファッションジュエリーにおける女性客 売上高伸長率と構成比

4°C

4°C

Canal 4°C

Canal 4°C

競争力の強化：ECの拡大

- サイトのフルリニューアルにより、複数ブランドを同時購入できる仕組みに
- サイト改修による利便性向上、新規D2Cブランドの展開
- 継続的に年10%の成長を実現

D2Cブランドの展開

ECチャネル売上高推移

(単位:百万円)

cofl

by 4°C

4°C

HOMME+

RUGIADA

- 今期LINE顧客登録者数100万人を超える見通し
- データ分析によるアプローチ強化

(単位:千名)

競争力強化：「パレット」出店拡大の継続

- 関西地区ドミナント出店戦略を継続
- 売上高200億円体制を着実に実現
- 関東圏への出店を継続、商圈拡大でトップラインの向上を目指す

「パレット」売上高・営業利益率と店舗数の推移

(単位:百万円、%)

Contents

I. 2023年2月期連結業績

II. 環境変化への対応～収益改善と競争力強化

III. 2024年2月期連結業績予想

IV. サステナブル経営の推進

- **本格的な「アフターコロナ」の時代を迎え、消費拡大に期待が持たれる**
- **資源・素材価格高騰、相次ぐ値上げの影響により、先行き不透明な状況が続く**
- **婚姻組数の戻りは不透明、競合激化も踏まえ、ブライダルは引き続き厳しい状況**

2024年2月期連結業績予想

□ ジュエリー事業の構造改革と「パレット」の出店拡大により
売上高400億円、営業利益21億円、増収増益の計画

2024年2月期連結業績予想

(百万円、%)	第73期(2023/2)		第74期(2024/2)		前期比
	実績	(%)	計画	(%)	増減(%)
売上高	39,508	100.0	40,000	100.0	+1.2
売上総利益	19,727	49.9	20,000	50.0	+1.4
売上総利益率	49.9		50.0		+0.1
販売管理費	17,748	44.9	17,900	44.8	+0.9
内、のれん償却費	496	1.3	496	1.2	±0
営業利益	1,979	5.0	2,100	5.3	+6.1
経常利益	2,342	5.9	2,500	6.3	+6.7
当期純利益	1,149	2.9	1,300	3.3	+13.1
《参考》	第73期(2023/2)		第74期(2024/2)		前期比
のれん償却前営業利益	2,476	6.3	2,596	6.5	+4.9
のれん償却前当期純利益	1,645	4.2	1,796	4.5	+9.2

※のれん償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額、のれん償却前当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額

2024年2月期セグメント別連結業績予想 (内部相殺前数値)

ジュエリー事業

売上高177億円、営業利益14.5億円を計画

ブライダル店舗集約により減収も利益率を向上させることで増益を計画

□ 女性顧客拡大・EC拡大・顧客化の推進により競争力を強化

アパレル事業

売上高223億円、営業利益10.5億円を計画

□ 「パレット」の出店拡大により、トップラインを牽引

□ アパレルメーカーは海外生産機能の強化と企画提案力強化により利益率向上

(百万円、%)		第73期 (2023/2)	第74期 (2024/2)	
		実績	計画	前期比
ジュエリー事業	売上高	18,587	17,700	▲4.8
	営業利益	1,356	1,450	+6.9
アパレル事業	売上高	20,921	22,300	+6.6
	営業利益	942	1,050	+11.4

出退店の計画

4°C

holdings group

- ジュエリー事業 既存店の改装・改修によるブランド価値向上
- アパレル事業 「パレット」新規10店舗出店の計画

		ジュエリー事業					アパレル事業	合計
		チャンネル別					パレット	
		路面店 ブティック	百貨店	ブライダル ショップ	ファッション ビル	計		
第73期 実績 (2023/2)	期末	2	69	24	56	151	93	244
第74期 計画 (2024/2)	出店	1	4	1	1	7	10	17
	退店	0	3	1	1	5	1	6
	期末	3	70	24	56	153	102	255

ジュエリー事業における取扱いブランド店舗数の計画

		4°C	4°C BRIDAL	Canal 4°C	EAU DOUCE 4°C	合計
第73期実績 (2023/2)	期末	80	24	43	13	160
第74期計画 (2024/2)	出店	5	1	1	0	7
	退店	3	1	1	0	5
	期末	82	24	43	13	162

※同一店舗にて複数のブランドを扱う複合店は各ブランドごとに1店舗として計上

※出退店のうち「4°C BRIDAL」の1店舗は同一地域内の移設によるもの、「4°C」の3店舗及び「Canal4°C」の1店舗は同一館内の移設によるもの

株主還元方針、配当

- 安定的・継続的な配当と機動的な自己株式取得により利益還元の水準向上を目指す
- 株主還元の目標、自己資本配当率(DOE)4%以上
- 将来の100円配当の実現を目指す
 - 2023年2月期は年間配当83円にてDOE4.4%
 - 2024年2月期は年間配当83円を予定

(単位: %)

DOEの推移

(円、%)	第69期 (2019/2)	第70期 (2020/2)	第71期 (2021/2)	第72期 (2022/2)	第73期 (2023/2)	第74期計画 (2024/2)
年間配当(一株当たり)	75	80	81	83	83	83
DOE(自己資本配当率)(※1)	4.3	4.5	4.4	4.3	4.4	4.7
配当性向	78.1	71.3	108.0	119.3	154.8	136.9
実質配当性向(※2)	64.9	59.4	82.7	89.5	108.8	99.1

※1.DOE(自己資本配当率) = 配当総額 ÷ 自己資本

※2.実質配当性向: 年間配当金総額 / のれん償却前当期純利益

Contents

I. 2023年2月期連結業績

II. 環境変化への対応～収益改善と競争力強化

III. 2024年2月期連結業績予想

IV. サステナブル経営の推進

- 経営基盤の強化により持続的成長を目指す
- 基本理念に基づき、人財育成に注力

“人々の生活文化の向上”と“サステナブルな社会の実現”

- 持続可能な社会実現に向け、気候変動への影響軽減に取り組む
- TCFD提言への賛同表明およびTCFDコンソーシアムへの参画、フレームワークに沿った情報開示スタート

TCFD 提言への賛同

気候変動への対応に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しているTCFD 提言に賛同

TCFD コンソーシアムへの参画

TCFD提言の賛同企業等が一体となって取り組みを推進・議論する場であるコンソーシアムへ参画することで、情報収集に努め、対応を推進

TCFD 提言に沿った情報開示

TCFD 提言の枠組に沿って、気候変動が当社の事業に与える可能性のあるリスクと機会を把握し、適切に対応することを目的に情報を開示

4°C

holdings group